

月例経済報告

昭和56年3月17日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカ、経済再建計画を発表
- 2 国際収支:経常収支の改善続く
- 3 物 価:物価は総じて安定化の方向
- 4 国内需給:内需は低い伸び
- 5 財政金融:マネーサプライの伸びの鈍化続く

海外経済をみると、アメリカ経済は、一部の指標に弱さもみられるものの、景気は回復を示している。西欧経済は景気の下がが続いている。物価は依然高水準にある。国際通貨市場では、アメリカの高金利を背景にドルが上伸する中で、マルクはやや持ち直している。一方、国際商品市況は低下してきている。

我が国経済をみると、設備投資は引き続き増加を続けているものの、個人消費が総じて低い伸びとなつていることなどから内需全体としての伸びは鈍く、経済の拡大テンポは引き続き緩やかである。企業の業況判断も慎重な見方となつている。雇用情勢は、引き続き改善傾向に足ぶみがみられる。国際収支面をみると、長期資本収支が大幅な黒字となり、経常収支の赤字幅も縮小傾向にある。卸売物価は、鎮静化傾向を続けており、商品市況も依然下落している。消費者物価も基調としては引き続き落ち着く方向にある。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は、物価の安定と景気の広大をよう確実なものとするため、機動的な政策運営に努めることとする。

1 海外経済:アメリカ、経済再建計画を発表

アメリカ経済をみると、一部の指標に弱さもみられるものの、景気は回復を示している。鉱工業生産は、前月比で12月1.0%増のあと、1月も0.6%増と依然増加している。失業率は、1月 7.4%のあと、2月も7.3%となつた。また、小売売上げが増加しており、住宅着工件数も、前月比で12月1.2%減のあと、1月は連邦補助による集合住宅の増加から3.5%増となつた。設備投資の先行きを示す非軍需資本財受注は、前月比で12月0.8%減のあと、1月は10.3%増となつた。もつとも、自動車部門の生産が低下しており、耐久財受注も、前月比で12月2.0%増のあと、1月は1.9%減となつた。物価については、消費者物価が12月1.0%上昇のあと、1月は0.7%上昇となり、完成財卸売物価も1月0.9%上昇のあと、2月は0.8%上昇と騰勢が続いている。貿易収支の赤字幅は、12月の31億ドルから、1月は航空機輸出の落ち込み、石油輸入額の増加により54億ドルへと拡大した。金融面をみると、マネーサプライの伸び率が大幅な低下を示している(対3か月前比年率のM₁Bは11月12.2%増、12月5.8%増のあと1月は4.0%増)。市中金利は低下してきているものの、なお高水準にある。こうした中で、レーガン大統領は2月18日に減税、歳出削減等を中心とする経済再建計画を発表した。

西欧経済をみると、景気は引き続き下降しており、物価も総じて依然高水準にある。西ドイツでは、消費などの停滞により景気の下がが続く中で、生産が低下している。物価は依然騰勢が続いている。また、経常収支は大幅な赤字となつている。フランスでは、個人消費や生産に下げ止まり感がみられるものの、輸出の頭打ちや在庫調整が続いている。一方、雇用情勢は悪化しており、

物価は騰勢が鈍化しているものの依然高水準にある。イギリスでは、消費の基調が引き続き弱く、また、投資も減少していることから、生産の低下と失業の増加が続いている。一方、物価は高水準ながら騰勢が鈍化しており、貿易収支は黒字幅を急拡大している。イタリアでは、輸出の減少、個人消費の低迷などがら生産が低下し、物価は高騰を続けている。

2月の国際通貨市場をみると、アメリカの高金利を背景にドルが上伸する中で、下落を続けていたマルクは、連邦銀行による一連のマルク防衛措置もあつて、月央以降やや持ち直している。

国際商品市況をみると、ポーランド情勢、先進国の景気停滞等から小麦、ゴムなどを中心に低下してきているが、ポンド安により、2月のロイター商品相場指数は1月とほぼ同水準となつた(SDR建てでは前月比1.7%低下)。また、石油市場ではイラン、イラクの輸出が回復する動きなどの中で、原油のスポット価格は一進一退を続けた。

2 国際収支: 経常収支の改善続く

輸出は、増勢はやや鈍化しているものの、依然高水準を続けている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で12月2.9%増のあと、1月は2.3%減(前年同月比14.4%増)となつた。最近の動きを品目別にみると、一般機械、テレビ、テープレコーダーが高い伸びを示している。一方、自動車は増勢が鈍化しており、鉄鋼は依然低水準にある。円ベースでは前月比1.2%増、前年同月比16.5%増となつている(ドルベースでは各々4.0%増、35.7%増)。なお、2月の通関輸出(数量ベース)速報値は、前月比(季節調整値)で5.9%増(前年同月比11.8%増)となつている。

輸入は、横ばい気味に推移している。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で12月5.0%増のあと、1月は0.6%減(前年同月比0.7%増)となつた。最近の動きを品目別にみると、原粗油を中心に全体として低水準にある中で、機械機器、食料品がやや増加している。また、1月は、木材、繊維原料も増加した。円ベースでは、前月比4.9%減、前年同月比1.8%減となつている(ドルベースでは各々0.3%減、14.5%増)。なお、2月の通関輸入(数量ベース)速報値は、前月比(季節調整値)で0.6%増(前年同月比3.3%減)となつている。

1月の国際収支をみると、貿易収支が前月並みの黒字幅となつたものの、貿易外・移転収支が赤字幅を拡大したため、経常収支(季節調整値)は196億円(97百万ドル)の赤字となつた。また、長期資本収支は、対日証券投資の大幅流入により、外国資本の流入超過幅が既往最高となつたことに加え、本邦資本の流出超過幅も縮小したため、3,120億円(1,545百万ドル)の大幅な流入超過となつた。短期資本収支等は2,596億円(1,286百万ドル)の流入超過となつた。以上の結果、総合収支(季節調整値)は5,520億円(2,754百万ドル)の大幅黒字となつた。

外国為替市場における2月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は1月に比べてやや軟化し、月初の206.20円から208.80円で越月した。

2月の外貨準備高は月中183百万ドル増加し、月末には26,685百万ドルとなつた。

3 物価: 価格は総じて安定化の方向

卸売物価は、前月比で1月に0.5%の下落となつたあと、2月も0.2%の下落(前年同月比3.9%の上昇)となり、引き続き鎮静化傾向を続けている。これは、輸出入品が円安や高値原油の入着などから上昇したものの、国内品が需要不振を主因として市況関連商品を中心に続落していることによる。

2月の商品市況の動向をみると、引き続き下落傾向にある。これは、ポリエステル系、アルミ地金

(輸入物)など一部で上昇がみられたものの、鋼材類、製材類、塩ビ樹脂などが需給緩和や原材料の先安感を背景として、また砂糖、天然ゴムなどが需要不振と海外相場安から、それぞれ下落したためである。

消費者物価は、前月比で12月0.6%下落のあと、1月は1.2%の上昇(前年同月比7.4%の上昇)となった。2月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮魚介、衣料の値下がりがあったものの、野菜の続騰に加え、郵便料金の改定もあつて、前月比0.4%の上昇となった(前年同月比6.8%の上昇)。なお、季節商品を除く総合では、前月比0.1%の上昇、前年同月比では1月7.8%上昇のあと7.6%の上昇となった。

4 国内需給:内需は低い伸び

実質国民総支出(昭和45年基準、速報)をみると、前期比で7~9月期1.5%増のあと、10~12月期は0.6%増となった。これは、民間住宅、民間在庫投資が減少し、民間最終消費支出が低い伸びを続けているなど引き続き内需全体の伸びが鈍いことに加え、経常海外余剰の増勢が鈍化したためである。

鉱工業生産は、前月比で12月2.6%増のあと、1月も06.8%の増加となった。1月の動きを業種別にみると、輸送機械(鉄道車両、二輪自動車など)、一般機械(機械プレス、静電式複写機など)、電気機械(VTR、デジタル型電子計算機本体など)が増加し、紙・パルプ、金属製品なども増加した。一方、精密機械(腕・懐中時計など)、化学(ポリプロピレン、ポリエチレンなど)、窯業・土石などは減少した。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で2月1.4%増、3月0.9%減となつている。

鉱工業出荷は、前月比で12月1.6%増のあと、1月も2.1%の増加となった。財別にみると、耐久消費財(軽・小型乗用車、VTRなど)、生産財(特殊鋼熱間鋼管、段ボールシートなど)、資本財(静電式複写機、軽トラックなど)が増加し、非耐久消費財、建設財も増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月0.7%増のあと、1月は1.4%減となった。業種別にみると、鉄鋼、石油・石炭、化学が減少したのをはじめ、電気機械、輸送機械、精密機械なども減少した。一方、一般機械、繊維などは増加した。

1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、87.5と前月を2.4ポイント下回つた。

設備投資は、引き続き増加基調にある。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で12月50.0%増のあと、1月は前月の反動もあつて、31.4%減となった。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で12月0.6%減のあと、1月は8.5%増(前年同月比4.2%増)となった。

また、日本銀行「企業短期経済観測」(56年2月調査)によると、全産業(主要企業)の55年度の設備投資の前年度比は実績見込みで25.0%増(当初計画12.6%増)、56年度の計画で5.3%増と見込まれている。

なお、中堅・中小企業の設備投資の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業の55年度設備投資実績見込みは前年度比16.5%増(当初計画14.7%減)、56年度の計画は15.7%減となり、中小企業は55年度実績見込み3.1%増(当初計画31.5%減)、56年度計画30.8%減と見込まれている。

現金給与総額は、前年同月比で12月7.2%増のあと、1月は6.2%増(うち定期給与は6.1%増)となり、実質賃金は前年同月比で12月0.1%増のあと、1月は1.1%減となった。

個人消費は、動きに跛行性がみられるものの総じて低い伸びが続いている。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、1月1.6%減のあと、12月は1.0%減となった。世帯別にみると、勤労者世帯は0.5%減、一般世帯も3.2%減となった。12月の農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で2.4%増となった。なお、実質消費の減少幅は勤労者世帯などでは縮小傾向にあるが、一般世帯のうち特に個人営業世帯では拡大している。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で12月7.6%増のあと、1月は7.4%増となった。また、チェーンストア販売高(店舗調整後)は、前年同月比で12月7.4%増のあと、1月は2.9%増となった。なお、小売売上げの地域別動向には跛行性がみられる。

なお、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で1月5.5%減のあと、2月も7.7%減となった。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数で見ると、総戸数は前月比で12月3.6%増のあと、1月は13.0%減(前年同月比24.3%減)となった。これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が10.3%減(前年同月比31.1%減)、公的資金住宅が14.6%減(前年同月比14.3%減)となつている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で1月0.3%減のあと、2月は6.5%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で1月11.9%減のあと、2月は11.8%増となった。

雇用情勢は、引き続き改善傾向に足ぶみがみられる。1月の有効求人倍率は、有効求人、求職がともに減少したため前月と同水準の0.72倍となった。一方、常用雇用(調査産業計)は前月比で12月横ばいのあと、1月は0.1%減となったが、所定外労働時間(製造業)は前月比で12月0.2%減のあと、1月は2.1%増となった。

1月の完全失業者数は123万人となり、完全失業率(季節調整値)は12月の2.18%から2.06%へと低下した。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」(主要企業、製造業)で見ると、55年度下期の経常利益は、前期比23.5%の減益(実績見込み、56年度上期予測3.7%の増益)と見込まれている。企業の業況判断も前回調査と比べて一層慎重な見方となつている。

なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)で見ると、中堅企業では55年度下期12.3%の減益(56年度上期予測10.5%の増益)が見込まれている。また、中小企業+は55年度下期が15.4%の減益(56年度上期予測は20.8%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、1月は1,075件で前年同月比0.6%の増加となった。

5 財政金融: マネーサプライの伸びの鈍化続く

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で1月3.2%増のあと、2月は2.6%増とさらに伸び率が低下した。

2月の財政資金対民間収支は、4,407億円の小幅散超となった(前年同月は186億円の揚超)。これは、農業共済再保険の支払い及び国債利息払いの増加などによる。

2月のコール・手形市場をみると、資金余剰、金利先安感を反映して月初よりレートは総じて下降

基調で推移した。コール・レート(無条件物)は、月初の8.7500%から8.5750%まで下げたあと、下旬には市場が資金不足となったことから強含みに転じて8.6250%で越月した。また、手形レート(2か月物)は、月初の8.6250~8.7500%から8.5000%まで下げたあと、下旬は横ばいで推移した。

企業金融の動向をみると、季節要因などから資金需要の増勢かやや鈍化している面もあるが、滞貨・減産等に関する後向き資金需要が引き続き生じている。また、大企業では設備資金需要が依然として底堅い動きをみせている。

マネーサプライ($M_2 + CD$ 、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比で見ると、12月 78%増のあと、1月は74%増となった。

全国銀行貸出約定平均金利は、1月中0.132%低下(12月中は0.251%低下)し、月末には8.142%となった。

2月の公社債市場をみると、上旬は金利意先安感から短期債を中心に堅調な動きとなった。中旬以降は円安の動きや現先レートの上昇などから買いが細り、相場は横ばいのあとやや下落した。昔た、現先市場(条件付売買市場)では、中旬までは証券会社や金融機関の売りなどからレートは上昇したが、下旬にはレートは横ばいのあとやや弱含みとなった。

2月の株式市場をみると、月初は既往最高値を記録したが、その後調整色を強めた。月央以降は仕手株の売りが続き相場はさらに下落したが、下旬には外人買いが入り、やや持ち直した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は507.73と前月末(510.06)を下回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和56年4月14日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済: 下降続く西欧の景気
- 2 国際収支: 対日証券投資の流入続く
- 3 物 価: 下げ止まり感もみられる商品市況
- 4 国内需給: 跛行性のある生産、出荷の動き
- 5 財政金融: 金利は低下傾向

海外経済をみると、アメリカ経済は、景気は回復を続けてきたが、その一部に弱さが生じている。西欧経済は、景気は引き続き下降しており、雇用情勢は一層悪化している。物価は依然高水準にある。国際通貨市場では、ドルは一時、軟化を示したのち強含みに推移している。一方、国際商品市況は低下傾向にある。

我が国経済をみると、設備投資は引き続き増加を続けているものの、個人消費が総じて低い伸びとなっていることなどがら内需全体としての伸びは鈍く、経済の拡大テンポは引き続き緩やかである。生産、出荷はこのところ増加しているものの、その動きには業種間の跛行性がみられる。雇用情勢は引き続き改善傾向に足ぶみがみられる。国際収支面をみると、経常収支の赤字幅は縮小傾向にあり、対日証券投資の流入を主因に長期資本収支も黒字となっている。卸売物価は鎮静化傾向を続けている。こうした中で、商品市況には下げ止まり感も生じている。消費者物価は基調としては引き続き落ち着く方向にある。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は、物価の安定をより確実なものとしつつ景気の維持・拡大を図るため、先に決定した経済対策を着実に推進していくこととする。

1 海外経済: 下降続く西欧の景気

アメリカ経済をみると、景気は回復を続けてきたが、その一部に弱さが生じている。小売売上高(名目)は、前月比で1月2.9%増のあと、2月は0.9%増となった。耐久財受注は、前月比で1月1.6%減のあと、2月は0.1%増となった。しかし、住宅着工件数は、前月比で1月5.2%増のあと、2月は24.6%減と大幅に減少した。鉱工業生産は、前月比で1月0.4%増のあと、2月は住宅関連部門の減少のため、0.5%減となり、昨年7月以来の減少となった。失業率は、2月7.3%のあと、3月も7.3%となった。物価については、国産原油価格統制解除等に伴うエネルギー価格の上昇により、消費者物価が1月0.7%上昇のあと、2月は1.0%上昇となり、完成財卸売物価も2月0.8%上昇のあと、3月は1.3%上昇となった。貿易収支の赤字幅は自動車輸入の減少等の要因から1月54.4億ドルから2月31.5億ドルへと縮小し今もの依然大幅なものとなっている。金融面をみると、マネーサプライの伸び率は低水準にあり、短期金利は高水準ながら引き続き低下している。

西欧経済をみると、景気は引き続き下降しており、雇用情勢は一層悪化している。西ドイツでは、消費が伸び悩み、生産も低水準になってわり、失業が増大するなど景気は下降を続けており、一方、物価の騰勢は続いている。フランスでは、個人消費や生産に下げ止まり感がでていますが、雇用が急速に悪化するなど景気は引き続き下降している。もっとも、物価は高水準ながら騰勢は鈍化している。イギリスでは、生産がさらに低下し、消費の基調は引き続き弱く、失業者数は記録更新を続けるなど景気は一段と悪化している。物価は高水準ながら騰勢は鈍化している。イ

イタリアでは、生産の低下が続き雇用情勢の悪化が懸念されるなど景気は引き続き下降しており、物価も高騰を続けている。こうした中で、イタリア、西ドイツなどで、通貨対策の一環として、金利の引き上げが行われた。

その他の諸国の経済をみると、北東アジアでは、韓国が景気底入れから緩やかな回復の動きをみせているが、台湾では、景気は鈍化傾向を強めている。一方、物価は両国とも年末にかけて騰勢を強めたが、本年に入り高水準ながらやや鈍化している。その他アジアでは、穀物生産は一部諸国を除き順調に推移しているが、工業生産はインドネシアを除き低迷している。中国では、工業生産は軽工業の好調に支えられ1980年の計画目標(6.0%増)を超過達成したが、最近、重工業部門の不振が目立っている。また、食糧生産は天候不順などのため前年実績を下回った。ソ連では、工業、農業などの部門で生産活動が不振で第10次5か年計画(1976～1980年)の目標は達成されず、本年に入っても不振が続いている。

3月の国際通貨市場をみると、2月末以降西欧通貨が持ち直す中でドルは軟化したが、下旬以降強含みに推移している。なお、EMS内での売り圧力が強まったイタリア・リラは、切り下げが行われた。

国際商品市況をみると、ポーランド情勢、アメリカの高金利、先進工業国の景気停滞等のため引き続き低下傾向にある。ただ、3月中は、アメリカの金利の低下などからもち合い気味に推移した。ロイター商品相場指数は、ポンド安の影響もあって、前月比で0.3%の上昇となった(SDR建てでは2.0%の低下)。また、石油市場では先進主要国の需要が減少しているため、原油価格に対して引き下げ圧力が強まっている。

2 国際収支:対日証券投資の流入続く

輸出は、増勢はやや鈍化しているものの、依然高水準を続けている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で1月2.3%減のあと、2月は5.9%増(前年同月比1188%増)となった。最近の動きを品目別にみると、テレビ、テープレコーダーが高い伸びを示しており、一般機械、船舶も堅調な伸びを示している。一方、自動車は増勢が鈍化しており、鉄鋼は回復の動きもみられるものの、依然低水準にある。円ベースでは前月比1.2%減、前年同月比7.0%増となっている。なお、ドル建て輸出価格の上昇を反映して、ドルベースでは各々0.8%減、26.5%増となっている。なお、3月の通関輸出(数量ベース)速報値は、前月比(季節調整値)で6.6%減(前年同月比12.6%増)となっている。

輸入は、横ばい気味に推移している。通関輸入(数量ベース)は前月比(季節調整値)で1月0.6%減のあと、2月は0.9%増(前年同月比5.0%減)となった。最近の動きを品目別にみると、原粗油を中心に全体として低水準にある中で、食料品がやや増加している。また、2月は、化学製品が増加し、木材は再び減少した。円ベースでは前月比1.9%増、前年同月比9.0%減となっている(ドルベースでは各々1.8%増、7.6%増)。なお、5月の通関輸入(数量ベース)速報値は前月比(季節調整値)で0.2%減(前年同月比0.2%増)となっている。

2月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅がやや縮小したことに加え、投資収益の支払増加などから、貿易外収支が赤字幅を拡大したため、経常収支(季節調整値)は1,150億円(559百万ドル)の赤字となった。また、長期資本収支は、本邦資本が前月を上回る流出超過となったものの、外国資本が対日証券投資の大幅流入により流入超過となったため、1,584億円(770百万ドル)の流入超過となった。短期資本収支等は191億円(93百万ドル)の小幅の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は625億円(304百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における3月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は月初の210.60円から月央まで円高で推移したものの、その後、月末にはポーランド情勢の緊迫などにより、軟化し、211.00円で越月した。

3月の外貨準備高は月中355百万ドル増加し、月末には27.020百万ドルとなった。

3 物価: 下げ止まり感もみられる商品市況

卸売物価は、前月比で2月に0.2%の下落となったあと、6月は保合い(前年同月比1.8%の上昇)となり、引き続き鎮静化傾向を続けている。これは輸出入品が円安などからやや上昇したものの、国内品が需要不振を主因として微落したことによる。

3月の商品市況の動向をみると、月央以降やや反発しており、下げ止まり感も生じている。これは砂糖、棒鋼、銅地金等が減産や海外相場高などから上昇し、木材も下げ止まっているためである。なお、天然ゴム、上質紙、鋼板等が需給緩和や海外相場安から続落している。

消費者物価は、前月比で1月12%上昇のあと、2月は0.1%の上昇となり、前年同月比でみると、2月は6.5%と、13カ月ぶりに6%台の上昇となった。5月の動きを東京都区部速報でみると、果物が値下がりしたものの、野菜が引き続き上昇したほか、衣料、生鮮魚介も上昇し、前月比0.6%の上昇となった(前年同月比6.5%の上昇)。なお、季節商品を除く総合では前月比0.4%の上昇、前年同月比では2月7.6%上昇のあと、7.4%の上昇となった。

4 国内需給: 跛行性のある生産、出荷の動き

生産・出荷はこのところ増加しているものの、その動きには業種間の跛行性がみられる。

鉱工業生産は、前月比で1月0.6%増のあと、2月も1.5%の増加となった。2月の動きを業種別にみると、需要好調な電気機械(VTR、電子レンジなど)が引き続き増加し、精密機械(腕・懐中時計(電池式)、工業用計重機など)、化学(ポリスチレン、ポリエチレンなど)、繊維、金属製品なども増加となった。一方、輸送機械(乗用車、鉄道車両など)、鉄鋼、一般機械などは減少した。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で6月0.6%減、4月2.1%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で1月1.8%増のあと、2月も0.9%増となった。財別にみると、資本財(機械プレス、静電式複写機など)、生産財(アルミニウム、ポリプロピレンなど)、建設財が増加した。一方、耐久消費財、非耐久消費財は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月1.4%減のあと、2月は0.8%増となった。業種別にみると、石油・石炭製品、金属製品が増加したほか、紙・パルプ・化学、鉄鋼なども増加した。一方、非鉄金属、精密機械などは減少した。

2月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、89.4と前月を1.6ポイント上回った。

設備投資は、引き続き増加基調にある。日本開発銀行「設備投資動向調査」(56年2月調査)によると、全産業の設備投資は、前年同期比で55年度下期(実績見込み)が64.1%増、56年度上期(計画)が20.6%増と見込まれている。なお、先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で12月50.0%の大幅増のあと、1月は61.4%減、2月は0.1%減となった。一方、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で1月99%増のあと、2月は15.8%減となった。前年同月比では、前年2月が高水準であったことから、18.0%減となっている。

現金給与総額は、前年同月比で1月6.1%増のあと、2月は5.5%増(うち定期給与は5.7%増)となり、実質賃金は前年同月比で1月1.1%減のあと、2月は1.0%減となった。

個人消費は、総じて低い伸びが続いている。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、12月1.0%減のあと、1月は0.2%減となった。これを世帯別にみると、勤労者世帯では6か月ぶりに前年同月比0.7%増となったものの、一般世帯(個人営業世帯など)では2.5%減となった。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で12月2.4%増のあと、1月は0.2%減となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で1月7.4%増のあと、2月は5.3%増となった。ただし、これには前年がうるう年であったことも影響している。また、チェーン・ストア販売高(店舗調整後)も、前年同月比で1月7.9%増のあと、2月は4.1%増となった。

なお、乗用車(絶を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で2月7.7%減のあと、6月は2.4%減となっている。

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数で見ると、総戸数は前月比で1月15.0%減のあと、2月は26.0%増(前年同月比7.3%減)となった。これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が7.9%増(前年同月比27.8%減)、公的資金住宅が60.5%増(前年同月比37.6%増)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で2月6.5%減のあと、3月は15.5%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で2月11.8%増のあと、6月は17.6%増となっている。

雇用情勢は、引き続き改善傾向に足ぶみがみられる。2月の有効求人倍率は、求人が前月より減少したため1月の0.72倍のあと若干低下し0.71倍となった。常用雇用(調査産業計)も前月比で1月0.1%増のあと、2月は0.1%減となり、所定外労働時間(製造業)は前月比で1月2.1%増のあと、2月は1.3%減となった。

2月の完全失業者数は165万人となり、完全失業率(季節調整値)は2.23%と1月より0.17ポイント上昇した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、2月は1,136件で前年同月比8.2%の減少となった。

5 財政金融: 金利は低下傾向

日本銀行は、3月18日公定歩合を1%引き下げ6.25%とした。あわせて預金準備率の引き下げも決定された。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で2月2.6%増のあと、3月は2.0%増と、さらに伸び率が低下した。これは現金離れの動きに加えて、個人消費の低い伸びや中小企業取引活動の停滞等を反映したものとみられる。

3月の財政資金対民間収支は、2兆433億円の散超と、ほぼ前年並みの散超となった(前年同月、同2兆936億円)。これは前年大幅な散超となった外為資金がほぼ均衡したが、運用部、国債発行の増加等の揚超要因があったためである。

3月のコール・手形市場をみると、公定歩合引き下げを契機にレートは一段と低下した。コール・レート(無条件物)は月初の8.5000%から総じて低下し、下旬の資金不足期にかけてやや反発したものの、月末には再び低下し、7.4675%で越月した。また、手形レート(2か月物)も月初の8.3750%から低下して7.3750~7.5000%で越月した。

企業金融の動向をみると、引き続き滞貨、減産資金等に対する需要が生じている。また大企業の設備資金に対する需要が依然として根強い。

マネーサプライ(M_2 +CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比で見ると、12月7.8%増、1月7.4%増のあと、2月は7.6%増となった。

全国銀行貸出約定平均金利は、2月中0.051%低下し、月末には8.091%となった。

3月の公社債市場をみると、月前半金利先安感を背景に堅調な地合で推移したあと、公定歩合の引き下げからさらに相場は上昇した。また、現先市場(条件付売買市場)のレートは上旬に下げ渋つたものの、中旬以降は公定歩合引き下げと相前後して下落した。

3月の株式市場をみると、前半外人買いの減少や信用買い残高の重荷感などから下落したあと、月央以降信用取引規制の緩和、外人買いの急増及び公定歩合引き下げの影響などにより急上昇した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は530.17(前月末507.73)と既往ピークを更新した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)